

# 平成 29年 9 月期 決算短信 (非連結)

平成29年11月30日

会社名 株式会社大生産業 上場取引所等 GR  
 コード番号 1403 本社所在都道府県 滋賀県  
 代表者 代表取締役 梅村 忠生  
 問い合わせ先 経理課 山下 和憲 TEL (077) 586-3456  
 取締役会開催日 平成29年11月30日

## 1. 29年9月期の業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年9月期	1,498,992	(16.1)	70,094	(-)	43,597	(-)
28年9月期	1,290,397	(22.9)	△5,038	(-)	△14,143	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	12,717	(1.5)	1,702 52	—	4.3	1.2	2.9
28年9月期	12,525	(△3.1)	1,676 72	—	4.4	△0.5	△1.1

(注)①期中平均株式数 29年9月期 7,470株 28年9月期 7,470株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
29年9月期	3,725,233	295,465	7.9	39,553 57
28年9月期	3,287,381	286,482	8.7	38,351 04

(注)①期末発行済株式数 29年9月期 7,470株 28年9月期 7,470株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
29年9月期	△141,486	△254,659	413,616	352,571
28年9月期	114,811	△766,750	706,245	335,100

## 2. 平成30年9月期の業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

従来、業績予想につきましては、業界動向や営業状況を勘案して公表してまいりましたが、現時点の当社においては、事前予測することには無理があり、また、公表することにより、誤った予見を与える恐れがあるため、当面、業績予測を公表しないことといたしました。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)					配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第四 半期	中間期末	第四半期	期末	その他			
28年9月期	—	—	—	500.00	—	3,735	29.8	1.3
29年9月期	—	—	—	500.00	—	3,735	29.3	1.2
30年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	—	500.00		

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意見や利益を適切に反映していくよう努めております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は、平成28年9月末現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示体制については、公認会計士と継続ディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データの情報開示に努めております。

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 29 年 11 月 30 日

## 第 28 期 決算速報

(平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

会社名(定款上の商号) 株式会社大生産業  
英文名(英文商号) TAISEI SANGYO INC.  
コード番号 1403  
代表者の役職氏名 代表取締役 梅村 忠生  
本店の所在の場所 滋賀県野洲市小篠原 1979 番地  
電話番号 077-586-3456  
連絡者 経理課 山下 和憲

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 27 期 自平成 27 年 10 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日		第 28 期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 29 年 9 月 30 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売 上 高	1,290,397	100.0	1,498,992	100.0
II 売 上 原 価	793,395	61.5	927,615	61.9
売上総利益	497,001	38.5	571,377	38.1
III 販売費及び一般管理費	502,039	38.9	501,282	33.4
営業利益又は営業損失(△)	△5,038	△0.4	70,094	4.7
IV 営業外収益	20,536		4,511	
V 営業外費用	29,641		31,008	
経常利益又は経常損失(△)	△14,143	△1.1	43,597	2.9
VI 特別利益	52,037		248	
VII 特別損失	24,904		26,174	
税引前当期純利益	12,989	1.0	17,671	1.2
法人税、住民税及び事業税	464		4,953	
当期純利益	12,525	1.0	12,717	0.8

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第27期 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	第28期 自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
	期中平均株式数		7,470株
1株当たり当期純利益		1,676円72銭	1702円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第27期 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日		第28期 自平成28年10月1日 至平成29年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
不動産工事事業		422,957	32.8	598,694	39.9
不動産管理事業		175,572	13.6	174,909	11.7
サブリース事業		379,713	29.4	505,077	33.7
不動産仲介事業		128,857	10.0	137,578	9.2
不動産販売事業		183,296	14.2	82,732	5.5
合計		1,290,397	100.0	1,498,992	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		335,100		352,571	
2. 売 掛 金		257,621		275,017	
3. 有 価 証 券		4,900		6,929	
4. 未 成 工 事 支 出 金		108,143		56,165	
5. 販 売 用 不 動 産		251,193		534,257	
6. 貯 蔵 品		656		637	
7. 未 収 入 金		109,985		90,239	
8. 短 期 貸 付 金		1,000		1,000	
9. 前 払 費 用		6,201		7,745	
10. 立 替 金		223,224		258,536	
11. 仮 払 金		15,187		19,476	
12. 預 け 金		490		10	
13. 貸 倒 引 当 金		△1,200		△1,200	
流動資産合計		1,312,504	39.9	1,601,387	43.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		782,902		963,970	
(2) 構 築 物		244,523		251,268	
(3) 車 輛 運 搬 具		28,888		29,204	
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品		36,173		35,673	
(5) 土 地		1,023,327		1,026,327	
(6) 減 価 償 却 累 計 額		△399,143		△462,518	
有形固定資産合計		1,719,671	52.3	1,843,924	49.5
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		492		492	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		444		246	
無形固定資産合計		937	0.1	739	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,220		3,000	
(2) 関 係 会 社 株 式		103,500		103,500	
(3) 出 資 金		490		490	
(4) 長 期 前 払 費 用		13,041		15,193	
(5) 差 入 保 証 金		69,213		79,871	
(6) 保 険 積 立 金		63,665		74,288	
(7) そ の 他		3,137		2,837	
投資その他の資産合計		254,268	7.7	279,181	7.5
固定資産合計		1,974,877	60.1	2,123,845	57.0
資 産 合 計		3,287,381	100.0	3,725,233	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)		第 28 期 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	161,090		140,455	
2. 短 期 借 入 金	81,090		74,922	
3. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	101,670		151,807	
4. 未 払 金	71,085		69,179	
5. 未 払 費 用	7,973		10,412	
5. 未 払 法 人 税 等	464		4,953	
6. 未 払 消 費 税 等	—		15,401	
7. 前 受 金	55,440		54,586	
8. 仮 受 金	3,218		1,227	
9. 預 り 金	727,763		741,603	
10. 管 理 保 証 金	17,336		17,737	
11. 賞 与 引 当 金	10,800		10,800	
流 動 負 債 合 計	1,237,933	37.7	1,293,087	34.7
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	1,316,390		1,689,773	
2. 受 入 保 証 金	421,567		418,426	
3. 退 職 給 付 引 当 金	25,007		28,480	
固 定 負 債 合 計	1,762,966	53.6	2,136,680	57.4
負 債 合 計	3,000,899	91.3	3,429,767	92.1
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	99,950		99,950	
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	49,950		49,950	
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	3,356		3,356	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
別 途 積 立 金	29,000		29,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	104,225		113,208	
利 益 剰 余 金 合 計	136,582	4.1	145,565	3.9
株 主 資 本 合 計	286,482	8.7	295,465	7.9
純 資 産 合 計	286,482	8.7	295,465	7.9
負 債 純 資 産 合 計	3,287,381	100.0	3,725,233	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	第 27 期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	第 28 期 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 数	7,470 株	7,470 株
1 株 当 たり 純 資 産	38,351 円 04 銭	39,553 円 57 銭

## (4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利益剰余金			
			利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 27 年 10 月 1 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	94,277	276,534
事業年度中の変動額						
配当金の支払	—	—	—	—	△2,577	△2,577
当期純利益	—	—	—	—	12,525	12,525
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,948	9,948
平成 28 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	104,225	286,482

当事業年度（自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金 資 本 準備金	利益剰余金			
			利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成 28 年 10 月 1 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	104,225	286,482
事業年度中の変動額						
配当金の支払	—	—	—	—	△3,735	△3,735
当期純利益	—	—	—	—	12,717	12,717
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	8,982	8,982
平成 29 年 9 月 30 日残高	99,950	49,950	3,356	29,000	113,208	295,465

(5)重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本注入法により処理し、売却差額は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から、中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上しております。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

5 消費税等の会計処理

税抜処理

II 第28期(平成28年10月1日～平成29年9月30日)の業績の概況

当期における我が国の経済は、穏やかな回復基調の中にありました。

そのような状況の中、当社は地域にあった事業の提案をおこない、地域の皆様からの信頼を高めることに注力し、不動産管理事業を取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,498,992千円(前期売上高1,290,397千円 前期比16.1%増)、営業利益70,094千円(前期営業損失5,038千円)、経常利益43,597千円(前期経常損失14,143千円)、当期純利益12,717千円(前期当期純利益12,525千円 前期比1.5%増)となりました。



### Ⅲ 第29期の売上高及び利益の予測について

業績予想につきましては、従来、業界動向や営業状況を勘案して公表してまいりましたが、現時点の当社においては、事前予測することには無理があり、また、公表することにより、誤った予見を与える恐れがあるため、当面、業績予測を公表しないことといたしました。

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減 (単位：千円)

科目	期別	第27期	第28期
		自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
現金及び預金の増減額		54,306	17,471
現金及び預金の期首残高		280,793	335,100
現金及び預金の期末残高		335,100	352,571

(主な増減理由)

主な増減は以下のとおりです。

税引前当期純利益	17,671	千円
売掛金の増加	△17,396	
未成工事支出金の減少	51,977	
販売用不動産の増加	△283,064	
未収入金の減少	19,746	
立替金の増加	△35,311	
買掛金の減少	△20,634	
長期借入金の増加	423,519	
預り金の増加	13,840	
その他	△152,877	
計	17,471	千円

(2) 短期借入金の増減 (単位：千円)

科目	期別	第27期	第28期
		自平成27年10月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
短期借入金の増減額		△3,970	△6,167
短期借入金の期首残高		85,060	81,090
短期借入金の期末残高		81,090	74,922

(主な増減理由)

返済による減少です。

(3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 27 期	第 28 期
		自平成 27 年 10 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 29 年 9 月 30 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		735,743	423,519
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		682,317	1,418,061
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		1,418,061	1,841,580

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

V その他

該当事項はありません。